

平成 2 7 年度

船橋市国民健康保険事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

歲入

(単位：千円)

- 225 -

歲出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
10		国民健康保険料	13, 643, 100	13, 997, 200	△354, 100
	10	国民健康保険料	13, 643, 100	13, 997, 200	△354, 100
		10 一般被保険者国民健康保険料	13, 279, 850	13, 473, 900	△194, 050

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 医療給付費分 現年賦課分	8,608,900	普通徴収分 特別徴収分	7,692,052 916,848
11 介護納付金分 現年賦課分	756,800	普通徴収分 特別徴収分	756,422 378
12 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	3,108,500	普通徴収分 特別徴収分	2,668,026 440,474
15 医療給付費分 滞納繰越分	540,530	滞納繰越分	
16 介護納付金分 滞納繰越分	70,700	滞納繰越分	
17 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	194,420	滞納繰越分	
10 医療給付費分 現年賦課分	217,100	普通徴収分 特別徴収分	217,078 22
11 介護納付金分 現年賦課分	45,200	普通徴収分 特別徴収分	45,168 32
12 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	80,600	普通徴収分 特別徴収分	80,591 9
15 医療給付費分 滞納繰越分	12,670	滞納繰越分	
16 介護納付金分 滞納繰越分	2,840	滞納繰越分	
17 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,840	滞納繰越分	
10 現年度分	10,029,670	現年度分療養給付費等負担金 現年度分介護納付金分負担金 現年度分後期高齢者支援金分負担金	6,429,528 997,909 2,602,233
10 高額医療費共 同事業負担金	322,720	高額医療費共同事業負担金	
10 特定健康診査 等負担金	109,210	特定健康診査等負担金	
10 調整交付金	1,640,100	特別調整交付金 普通調整交付金	460,000 1,180,100

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
20		療養給付費交付金	826,200	1,476,300	△650,100
	10	療養給付費交付金	826,200	1,476,300	△650,100
	10	療養給付費交付金	826,200	1,476,300	△650,100
23		前期高齢者交付金	17,021,200	17,340,300	△319,100
	10	前期高齢者交付金	17,021,200	17,340,300	△319,100
	10	前期高齢者交付金	17,021,200	17,340,300	△319,100
25		県支出金	3,247,200	3,240,400	6,800
	05	県負担金	431,930	428,820	3,110
	10	高額医療費共同事業負担金	322,720	322,880	△160
	15	特定健康診査等負担金	109,210	105,940	3,270
	10	県補助金	2,815,270	2,811,580	3,690
	10	国民健康保険事業費補助金	2,260	0	2,260
	15	財政調整交付金	2,813,010	2,811,580	1,430
30		共同事業交付金	14,589,800	5,900,700	8,689,100
	10	共同事業交付金	14,589,800	5,900,700	8,689,100
	10	高額医療費共同事業交付金	1,303,250	1,263,960	39,290
	15	保険財政共同安定化事業交付金	13,286,550	4,636,740	8,649,810
33		財産収入	1,200	1,200	0
	10	財産運用収入	1,200	1,200	0
	10	基金運用収入	1,200	1,200	0
35		繰入金	6,267,100	5,889,700	377,400
	10	他会計繰入金	5,896,100	5,555,700	340,400
	10	一般会計繰入金	5,896,100	5,555,700	340,400
	15	基金繰入金	371,000	334,000	37,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 現年度分	826, 200	現年度分療養給付費交付金	
10 前期高齢者交付金	17, 021, 200	前期高齢者交付金	
10 高額医療費共同事業負担金	322, 720	高額医療費共同事業負担金	
10 特定健康診査等負担金	109, 210	特定健康診査等負担金	
30 健康増進事業費補助金	2, 260	健康増進事業費補助金	
10 調整交付金	2, 813, 010	普通調整交付金	1, 965, 392
		特別調整交付金	847, 618
10 高額医療費共同事業交付金	1, 303, 250	高額医療費共同事業交付金	
10 保険財政共同安定化事業交付金	13, 286, 550	保険財政共同安定化事業交付金	
10 基金運用収入	1, 200	財政調整基金運用収入	
10 保険基盤安定繰入金	2, 077, 870	保険料軽減分	1, 088, 737
		保険者支援分	989, 133
15 職員給与費等繰入金	1, 081, 440	職員給与費等繰入金	
20 出産育児一時金等繰入金	224, 000	出産育児一時金等繰入金	
21 国保財政安定化支援事業繰入金	202, 790	国保財政安定化支援事業繰入金	
25 その他一般会計繰入金	2, 310, 000	その他一般会計繰入金	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
		10 財政調整基金繰入金	371,000	334,000	37,000
40		繰越金	100	100	0
	10	繰越金	100	100	0
	10	繰越金	100	100	0
45		諸収入	518,400	408,900	109,500
	10	延滞金・加算金及び過料	61,980	10,210	51,770
	10	一般被保険者延滞金	60,770	10,000	50,770
	15	退職被保険者等延滞金	1,200	200	1,000
	20	過料	10	10	0
23		受託事業収入	329,160	277,890	51,270
	15	特定健康診査等受託料	329,160	277,890	51,270
25		一部負担金	10	10	0
	10	一部負担金	10	10	0
30		雑入	127,250	120,790	6,460
	10	滞納処分費	10	10	0
	15	弁償金	10	10	0
	20	一般被保険者第三者納付金	40,000	35,000	5,000
	25	退職被保険者等第三者納付金	1,000	3,000	△2,000
	30	一般被保険者返納金	13,000	13,000	0
	35	退職被保険者等返納金	100	100	0
	40	使用料及び手数料	40	40	0
	45	雑入	73,090	69,630	3,460
歳 入 合 計			68,216,000	60,357,000	7,859,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 財政調整基金繰入金	371,000	国保財政調整基金繰入金	
10 繰越金	100	前年度繰越金	
10 一般被保険者延滞金	60,770	一般被保険者保険料延滞金	
10 退職被保険者等延滞金	1,200	退職被保険者等保険料延滞金	
10 過料	10	過料	
10 特定健康診査等受託料	329,160	後期高齢者健康診査受託料	310,080
		生活保護受給者等健康診査受託料	19,080
10 現年分	10	一部負担金繰替金収入	
10 滞納処分費	10	滞納処分費	
10 弁償金	10	弁償金	
10 一般被保険者第三者納付金	40,000	一般被保険者第三者納付金	
10 退職被保険者等第三者納付金	1,000	退職被保険者等第三者納付金	
10 一般被保険者返納金	13,000	一般被保険者返納金	
10 退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金	
10 証紙収入	40	証紙収入	
10 雑入	72,845	雑入	24
		健康診査等負担金	68,933
		指定公費負担医療受入金	3,888
15 保険料	245	臨時職員等雇用保険料	

3. 歳 出

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
10			総務費	1,095,200	995,700	99,500	特定財源 13,710 一般財源 1,081,490
	10		総務管理費	862,790	765,450	97,340	特定財源 13,592 一般財源 849,198
		10	一般管理費	862,790	765,450	97,340	諸収入 13,592 一般財源 849,198
	15		徴収費	232,410	230,250	2,160	特定財源 118 一般財源 232,292
		10	賦課総務費	165,110	163,300	1,810	諸収入 118 一般財源 164,992
		15	賦課徴収費	67,300	66,950	350	一般財源 67,300
15			保険給付費	39,975,100	40,592,100	△617,000	特定財源 24,933,138 一般財源 15,041,962

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
01 報酬	10,026	一般職人件費	270,100
02 給料	125,415	一般管理諸経費	592,690
03 職員手当等	100,737		
04 共済費	44,089		
09 旅費	963		
11 需用費	3,805		
12 役務費	42,373		
13 委託料	528,256		
14 使用料及び賃借料	800		
19 負担金補助及び交付金	6,326		
01 報酬	21,759	一般職人件費	140,400
02 給料	65,018	非常勤一般職報酬	24,710
03 職員手当等	53,578		
04 共済費	22,125		
09 旅費	2,630		
09 旅費	40	賦課徴収費	
11 需用費	2,251		
12 役務費	49,096		
13 委託料	15,806		
19 負担金補助及び交付金	100		
27 公課費	7		

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
	10		療養諸費	35,332,060	36,003,150	△671,090	特定財源 22,087,174 一般財源 13,244,886
		10	一般被保険者療養 給付費	33,912,610	34,167,710	△255,100	国庫支出金 4,177,732 前期高齢者交付金 17,021,200 一般財源 12,713,678
		15	退職被保険者等療 養給付費	714,100	1,118,990	△404,890	療養給付費交付金 688,460 一般財源 25,640
		20	一般被保険者療養 費	602,040	597,690	4,350	国庫支出金 192,652 一般財源 409,388
		25	退職被保険者等療 養費	7,130	18,410	△11,280	療養給付費交付金 7,130
		30	審査支払手数料	96,180	100,350	△4,170	一般財源 96,180
	15		高額療養費	4,256,520	4,202,430	54,090	特定財源 2,845,818 一般財源 1,410,702
		10	一般被保険者高額 療養費	4,122,560	3,997,620	124,940	国庫支出金 2,057,448 共同事業交付金 657,810 一般財源 1,407,302
		15	退職被保険者等高 額療養費	128,460	199,810	△71,350	療養給付費交付金 128,460
		20	一般被保険者高額 介護合算療養費	5,000	4,000	1,000	国庫支出金 1,600 一般財源 3,400
		25	退職被保険者等高 額介護合算療養費	500	1,000	△500	療養給付費交付金 500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	33,912,610	一般被保険者療養給付費
19 負担金補助及び交付金	714,100	退職被保険者等療養給付費
19 負担金補助及び交付金	602,040	一般被保険者療養費
19 負担金補助及び交付金	7,130	退職被保険者等療養費
12 役務費	96,180	審査支払手数料
19 負担金補助及び交付金	4,122,560	一般被保険者高額療養費
19 負担金補助及び交付金	128,460	退職被保険者等高額療養費
19 負担金補助及び交付金	5,000	一般被保険者高額介護合算療養費
19 負担金補助及び交付金	500	退職被保険者等高額介護合算療養費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
	17	移送費	350	350	0	特定財源 146 一般財源 204
	10	一般被保険者移送費	300	300	0	国庫支出金 96 一般財源 204
	15	退職被保険者等移送費	50	50	0	療養給付費交付金 50
	20	出産育児諸費	336,170	336,170	0	一般財源 336,170
	10	出産育児一時金	336,000	336,000	0	一般財源 336,000
	20	支払手数料	170	170	0	一般財源 170
	25	葬祭諸費	50,000	50,000	0	一般財源 50,000
	10	葬祭費	50,000	50,000	0	一般財源 50,000
17		後期高齢者支援金等	8,248,400	8,358,600	△110,200	特定財源 2,602,233 一般財源 5,646,167
	10	後期高齢者支援金等	8,248,400	8,358,600	△110,200	特定財源 2,602,233 一般財源 5,646,167
	10	後期高齢者支援金	8,247,800	8,357,900	△110,100	国庫支出金 2,602,233 一般財源 5,645,567
	15	後期高齢者関係事務費拠出金	600	700	△100	一般財源 600
18		前期高齢者納付金等	5,300	6,400	△1,100	一般財源 5,300
	10	前期高齢者納付金等	5,300	6,400	△1,100	一般財源 5,300
	10	前期高齢者納付金	4,700	5,800	△1,100	一般財源 4,700
	15	前期高齢者関係事務費拠出金	600	600	0	一般財源 600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	300	一般被保険者移送費
19 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等移送費
19 負担金補助及び交付金	336,000	出産育児一時金
12 役務費	170	出産育児一時金支払手数料
19 負担金補助及び交付金	50,000	葬祭費
19 負担金補助及び交付金	8,247,800	後期高齢者支援金
19 負担金補助及び交付金	600	後期高齢者関係事務費拠出金
19 負担金補助及び交付金	4,700	前期高齢者納付金
19 負担金補助及び交付金	600	前期高齢者関係事務費拠出金

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
20			老人保健拠出金	400	400	0	一般財源 400
	10		老人保健拠出金	400	400	0	一般財源 400
		15	老人保健事務費拠出金	400	400	0	一般財源 400
23			介護納付金	3,118,500	3,244,500	△126,000	特定財源 997,909 一般財源 2,120,591
	10		介護納付金	3,118,500	3,244,500	△126,000	特定財源 997,909 一般財源 2,120,591
		10	介護納付金	3,118,500	3,244,500	△126,000	国庫支出金 997,909 一般財源 2,120,591
25			共同事業拠出金	14,592,600	6,063,200	8,529,400	特定財源 14,577,430 一般財源 15,170
	10		共同事業拠出金	14,592,600	6,063,200	8,529,400	特定財源 14,577,430 一般財源 15,170
		10	高額医療費共同事業医療費拠出金	1,290,880	1,291,520	△640	国庫支出金 322,720 県支出金 322,720 共同事業交付金 645,440
		11	保険財政共同安定化事業拠出金	13,301,700	4,771,660	8,530,040	共同事業交付金 13,286,550 一般財源 15,150
		15	その他共同事業事務費拠出金	20	20	0	一般財源 20
30			保健事業費	1,010,900	926,500	84,400	特定財源 605,348 一般財源 405,552

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	400	老人保健事務費拠出金
19 負担金補助及び交付金	3, 118, 500	介護納付金
19 負担金補助及び交付金	1, 290, 880	高額医療費共同事業医療費拠出金
19 負担金補助及び交付金	13, 301, 700	保険財政共同安定化事業拠出金
19 負担金補助及び交付金	20	その他共同事業事務費拠出金

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
	10		保健事業費	20,780	21,160	△380	一般財源 20,780
		10	保健事業費	20,360	20,740	△380	一般財源 20,360
		15	保健施設費	420	420	0	一般財源 420
	15		特定健康診査等事業費	990,120	905,340	84,780	特定財源 605,348 一般財源 384,772
		10	特定健康診査等事業費	990,120	905,340	84,780	国庫支出金 109,210 県支出金 111,470 諸収入 384,668 一般財源 384,772
35			諸支出金	69,600	69,600	0	特定財源 1,600 一般財源 68,000
	10		償還金及び還付加算金	69,600	69,600	0	特定財源 1,600 一般財源 68,000
		10	一般被保険者保険料還付金	59,000	59,000	0	一般財源 59,000
		15	退職被保険者等保険料還付金	1,600	1,600	0	療養給付費交付金 1,600
		20	償還金	9,000	9,000	0	一般財源 9,000
40			予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1,817	保健事業費
12 役務費	17,680	
13 委託料	836	
14 使用料及び賃借料	27	
28 繰出金	420	国民健康保険出産費資金貸付基金繰出金
01 報酬	15,965	特定健康診査等事業費
04 共済費	2,526	
08 報償費	470	
09 旅費	818	
11 需用費	2,599	
12 役務費	35,884	
13 委託料	924,702	
14 使用料及び賃借料	6,855	
18 備品購入費	270	
19 負担金補助及び交付金	31	
23 償還金利子及び割引料	59,000	一般被保険者保険料還付金
23 償還金利子及び割引料	1,600	退職被保険者等保険料還付金
23 償還金利子及び割引料	9,000	償還金

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
	10		予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
		10	予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
歳 出 合 計				68,216,000	60,357,000	7,859,000	特定財源 43,731,368 一般財源 24,484,632

(単位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期末手当	地 域 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	17	500	-	-	500	-	500	
	計	17	500	-	-	500	-	500	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	17	500	-	-	500	-	500	
	計	17	500	-	-	500	-	500	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	59 (-)	47,250	190,433	154,315	391,998	68,740	460,738	非常勤一般職 29人 (職員数には含んでいない。) 報酬 47,250千円 共済費 2,988千円、 計 50,238千円
前 年 度	60 (-)	41,594	202,748	161,720	406,062	68,796	474,858	非常勤一般職 27人 (職員数には含んでいない。) 報酬 41,594千円 共済費 1,964千円、 計 43,558千円
比 較	△ 1 (-)	5,656	△ 12,315	△ 7,405	△ 14,064	△ 56	△ 14,120	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	4,176	4,630	35	35,935	304
	前 年 度	4,374	5,809	38	38,904	294
	比 較	△ 198	△ 1,179	△ 3	△ 2,969	10
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	3,176	48,855	28,176	23,737	5,291
	前 年 度	3,061	52,036	27,004	25,223	4,977
	比 較	115	△ 3,181	1,172	△ 1,486	314

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 12,315	給与改定に伴う増減分	△ 3,179	給与制度の総合的見直し 給料表の改定率 △2.0%
		昇給に伴う増加分	3,301	
		その他の増減分	△ 12,437	
職員手当	△ 7,405	制度改正に伴う増減分	2,920	通勤手当 8
				勤勉手当 2,912
		その他の増減分	△ 10,325	改定分所要額 △ 409
				その他の増減分 △ 9,916

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	283,222
	平均給与月額	405,935
	平均年齢	37.0歳
平成 26 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	285,670
	平均給与月額	384,513
	平均年齢	37.2歳

イ 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	146,500
	短大卒	160,700
	大学卒	180,800
国の制度 (初任給)	高校卒	142,100
	大学卒	174,200

ウ 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27年 1月1日現在	9級	- (-)	- (-)
	8級	- (-)	- (-)
	7級	2 (-)	3.4 (-)
	6級	2 (-)	3.4 (-)
	5級	7 (-)	11.9 (-)
	4級	6 (-)	10.2 (-)
	3級	10 (-)	16.9 (-)
	2級	21 (-)	35.6 (-)
	1級	11 (-)	18.6 (-)
	計	59 (-)	100.0 (-)
平成 26年 1月1日現在	9級	- (-)	- (-)
	8級	- (-)	- (-)
	7級	2 (-)	3.3 (-)
	6級	2 (-)	3.3 (-)
	5級	9 (-)	15.0 (-)
	4級	6 (-)	10.0 (-)
	3級	10 (-)	16.7 (-)
	2級	22 (-)	36.7 (-)
	1級	9 (-)	15.0 (-)
	計	60 (-)	100.0 (-)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	—	課 長 室 長	課長補佐	主 査	係 長 副 主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分			合 計	職 種
				一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A)(人)		59	59
	昇給に係る職員数(B)(人)		54	54
	号給数別内訳	4号給(人)	54	54
	比 率 (B) / (A) (%)		91.5	91.5
前 年 度	職 員 数 (A)(人)		60	60
	昇給に係る職員数(B)(人)		54	54
	号給数別内訳	4号給(人)	54	54
	比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国の制度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	59 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率	0.0 %
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	6.8 %
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当

ク その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者 → 13,000円 配偶者なしの扶養親族のうち1人 → 11,000円 扶養親族 → 各6,500円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当	借家・借間 → 月額8,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし	異 なる	借家・借間 → 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて33,100円を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 55,000円(1箇所あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出（見 込） 額	
		期 間	金 額
国民健康保険窓口受電業務委託料 (平成25年度分)	119,500	平成26年度	44,763

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成27年度 ┆ 平成28年度	67,144				67,144

